

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,200,291	流動負債	1,274,039
現金及び預金	615,197	買掛金	198,295
受取手形	4,900	1年以内償還予定社債	18,000
売掛金	427,566	短期借入金	423,484
有価証券	84,977	未払金	32,153
貯蔵品	20,180	未払費用	184,059
前払費用	5,971	未払法人税等	37,887
未収入金	18,268	未払消費税等	37,412
繰延税金資産	37,839	前受金	81,171
その他の貸倒引当金	477	前受収益	3,608
	△15,086	預り金	22,013
		賞与引当金	50,919
		リース資産減損勘定	930
		設備支払手形	71,170
		受入建設協力金	112,934
固定資産	8,139,545	固定負債	2,924,381
有形固定資産	4,811,606	長期借入金	1,156,110
構築物	3,410,425	設備支払手形	100,824
機械及び装置	681,690	受入建設協力金	712,311
船舶	608,008	受入保証金	100,000
運搬具	5,468	退職給付引当金	24,650
器具備品	2,970	役員退職慰労引当金	106,609
土地	72,255	環境整備引当金	109,899
	30,787	前受収益	5,412
無形固定資産	230,538	繰延税金負債	608,564
借地権	173,737	負債合計	4,198,421
港湾施設利用権	28,402	(純資産の部)	
ソフトウェア	25,747	株主資本	4,094,915
その他の	2,650	資本金	770,000
投資その他の資産	3,097,401	資本剰余金	365,161
投資有価証券	2,707,068	資本準備金	365,161
その他の	390,333	利益剰余金	3,012,285
		利益準備金	192,500
		その他利益剰余金	2,819,785
		設備建設積立金	1,200,000
		退職手当積立金	300,000
		特別償却準備金	17,749
		別途積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	302,035
		自己株式	△52,530
		評価・換算差額等	1,046,500
		その他有価証券評価差額金	1,046,500
		純資産合計	5,141,415
資産合計	9,339,837	負債及び純資産合計	9,339,837

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		4,805,077
営業原価		4,121,600
営業総利益		683,477
販売費及び一般管理費		517,818
営業利益		165,658
営業外収益		63,725
受取利息	4,566	
受取配当金 その他の	45,062 14,096	
営業外費用		54,756
支払利息 その他の	53,883 872	
経常利益		174,627
特別利益		176,278
投資有価証券売却益	161,466	
受取損害保険金 役員生命保険解約益	12,785 2,025	
特別損失		19,114
役員退職慰労金 固定資産除却損	16,887 2,227	
税引前当期純利益		331,791
法人税、住民税及び事業税	58,430	
法人税等調整額	98,752	157,182
当期純利益		174,608

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで 〕

(単位 千円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
					設備建設 積立金	退職手当 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			利益 剰余金 合計
平成19年3月31日 残高	770,000	365,161	365,161	192,500	1,200,000	300,000	25,700	1,000,000	194,639	2,912,839	△52,201	3,995,799
当事業年度中の 変動額												
剰余金の配当									△75,162	△75,162		△75,162
特別償却準備金の取 崩							△7,950		7,950			
当期純利益									174,608	174,608		174,608
自己株式の取得											△329	△329
株主資本以外の項 目の当事業年度中 の変動額(純額)												
当事業年度中の 変動額合計							△7,950		107,395	99,445	△329	99,116
平成20年3月31日 残高	770,000	365,161	365,161	192,500	1,200,000	300,000	17,749	1,000,000	302,035	3,012,285	△52,530	4,094,915

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	2,024,244	2,024,244	6,020,043
当事業年度中の 変動額			
剰余金の配当			△75,162
特別償却準備金の取 崩			
当期純利益			174,608
自己株式の取得			△329
株主資本以外の項 目の当事業年度中 の変動額(純額)	△977,744	△977,744	△977,744
当事業年度中の 変動額合計	△977,744	△977,744	△878,627
平成20年3月31日 残高	1,046,500	1,046,500	5,141,415

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	21年				
構	築	物	15年			
機	械	及	び	装	置	12年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ72,529千円減少しております。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ④役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

##### ⑤環境整備引当金

梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

長期借入金の金利変動リスクをヘッジする目的の金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,096,722 千円

(2) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

有形固定資産	4,741,503 千円
投資有価証券	369,906 千円

---

計 5,111,409 千円

なお、上記有形固定資産は全て港湾運送事業財団抵当に供しております。

②担保付債務（1年以内返済予定額を含む）

長期借入金	1,090,094 千円
受入建設協力金等	784,391 千円

---

計 1,874,485 千円

なお、上記①のほか、有価証券 84,977 千円及び投資有価証券 124,863 千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れております。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,473 千円
短期金銭債務	159,993 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額	1,169,009 千円
営業取引以外の取引高の総額	35,304 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,400,000	—	—	15,400,000
合計	15,400,000	—	—	15,400,000

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	367,425	1,704	—	369,129
合計	367,425	1,704	—	369,129

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

##### (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,162	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

##### (4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,185	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	62,903 千円
環境整備引当金	45,058 千円
役員退職慰労引当金	43,709 千円
減価償却超過額	32,230 千円
賞与引当金	20,876 千円
その他	31,846 千円
繰延税金資産小計	236,626 千円
評価性引当額	△59,826 千円
繰延税金資産合計	176,799 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	726,835 千円
特別償却準備金	12,334 千円
その他	8,354 千円
繰延税金負債合計	747,524 千円
繰延税金負債の純額	570,725 千円

##### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%
住民税均等割額	1.1%
評価性引当額の増減額	6.1%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建 物	10,785	256	—	10,528
機械及び装置	215,846	182,367	—	33,479
車 輛 運 搬 具	27,901	10,230	17,670	—
工具器具備品	29,232	9,814	—	19,417
合 計	283,765	202,668	17,670	63,425

②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	15,084 千円
一 年 超	49,271 千円
合 計	64,355 千円

リース資産減損勘定期末残高

930 千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料	40,393 千円
リース資産減損勘定の取崩額	7,271 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	33,122 千円
減 損 損 失	—千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 転貸リース

未経過リース料期末残高

①借手側

一 年 以 内	61,104 千円
一 年 超	122,208 千円
合 計	183,312 千円

②貸手側

一 年 以 内	61,629 千円
一 年 超	118,122 千円
合 計	179,751 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

属 性	会 社 名 の 社 名 等 称	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 容 取 引 内 容	取 引 金 額 ( 千 円 )	科 目	期 末 残 高 ( 千 円 )
			役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
そ の 他 の 関 係 会 社	埠 頭 ジ ャ ス タ ッ ク タ ッ ク (株)	被所有 直接 18.0%	なし	作 業 の 委 託 ・ 工 事 の 発 注 他	作 業 料 工 事 代 他	1,089,128 169,041	未 収 入 金 買 掛 金 未 払 費 用	3,473 100,433 59,560

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.6%を所有しております。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針  
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため作業料金に保障額を設定しております。  
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 342円6銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 11円62銭

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払うことがあります。  
 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	31,913,396千円
年金財政計算上の退職給付債務の額	28,968,557千円
差引額	<u>2,944,839千円</u>

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）

2.2%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,383,079千円及び別途積立金7,327,919千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社は、当期の計算書類上、特別掛金11,341千円を費用処理しております。  
 なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	332,711千円
ロ. 年金資産	308,061千円
ハ. 退職給付引当金（イーロ）	24,650千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	59,619千円
退職給付費用	59,619千円

(注) 上記のほか、厚生年金基金の掛金拠出額21,858千円及び特別退職金2,000千円を退職給付費用として処理しております。

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算については、退職金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

以上